【資料４】

第３期山武市地方創生総合戦略

＜計画期間：令和７年度（2025 年度）～令和 11 年度（2029 年度）＞

令和７年３月

山武市

○目　次

１　山武市地方創生総合戦略の趣旨 1
（１）策定の目的
（２）総合戦略の位置づけ
（３）計画期間
（４）地方創生におけるデジタル技術の活用
（４）総合戦略の構成と進行管理

２　第３期山武市地方創生総合戦略 3
○　体系図
○　創生戦略体系別施策

基本目標１　地域経済の活性化と魅力あるまちの創生
［地域経済・地域の魅力］ 5
・施策１－１　地域経済を担う力強い産業の確立
・施策１－２　人の流れを生む魅力ある地域の創造

基本目標２　子育てがしやすいまちの創生［結婚・子育て・教育］ 8
・施策２－１　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境整備
・施策２－２　未来を担うこどもの育成を支えるまちづくり

基本目標３　誰もが生きがいを持って活躍できるまちの創生
［医療・福祉・文化］ 11
・施策３－１　健康を保ちながら生活できるまちづくり
・施策３－２　誰もが活躍できる社会の実現
・施策３－３　心身ともに豊かな暮らしができるまちづくり

基本目標４　安心安全で快適なまちの創生［都市基盤・環境］ 15
・施策４－１　快適で暮らしやすいまちづくり
・施策４－２　安心安全に暮らせる環境の整備

１　山武市地方創生総合戦略の趣旨

（１）策定の目的

当市の人口は、昭和 50 年代（1975 年～）から増加しはじめ、平成２（1990）年以降、首都圏の人口増加の流れの中で住宅地開発などが進み、平成 12（2000）年には 60,614 人に達した。以降は人口減少傾向にあり、令和２（2020）年には 48,444 人となり、今後もこのまま減少が続けば、令和 27（2045）年に 30,773 人、令和 52（2070）年に 15,377 人になると推計されている。

当市は、進学や就職による都市部への転出や、結婚し夫婦で賃貸住宅に住むために他の地域へ転出するなど、特に若年層が流出している点が顕著である。当市が将来にわたって持続可能な地域としていくためには、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、人口減少のペースを緩やかにすることが必要である。

第３期山武市地方創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、山武市としての魅力の創造に限らず、山武郡市や、より小さな地域での魅力の創造など、多角的に付加価値化を行うことで、山武市で暮らすこと、訪れること両面での価値の創造を図っていくことを目的に策定する。

第３期総合戦略の推進にあたっては、当市がこれまで推進してきた「第１期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、「第２期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を発展させつつ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に盛り込まれたデジタルの力の活用などの新たな視点を踏まえ、山武市総合計画と一体的に取り組みながら、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すこととする。

（２）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、当市における地方創生を実現・深化させ、地域の魅力の創造、付加価値化を行うことで価値の創造を図っていく。

地域ビジョンである「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち　山武」を実現するために、国や千葉県の戦略※1で示された基本目標等を参考にするとともに、山武市総合計画を踏まえ、次の４つを基本目標として位置付ける。

基本目標１：地域経済の活性化と魅力あるまちの創生【地域経済・地域の魅力】
基本目標２：子育てがしやすいまちの創生【結婚・子育て・教育】
基本目標３：誰もが生きがいを持って活躍できるまちの創生【医療・福祉・文化】
基本目標４：安心安全で快適なまちの創生【都市基盤・環境】

※１　戦略：国においては「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、千葉県においては「第３期千葉県地方創生総合戦略」

（３）計画期間

令和７（2025）年度から令和 11（2029）年度までの５年間の計画とする。

（４）地方創生におけるデジタル技術の活用

国はデジタル田園都市国家構想総合戦略の中で、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化していくこととしており、国によるデジタル実装の基礎条件整備として、①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組を推進することとしている。また、千葉県においても第３期千葉県地方創生総合戦略の中で、基本目標ごとにデジタル技術の活用について整理し、推進している。

当市においては、生産年齢人口が減少していく中、人手不足が顕著となっていくことが見込まれる。そこでデジタル技術を活用し、地域産業の生産性の向上や、地域発のイノベーションを創出することで、地域の活力を維持、向上させていくことが必要である。

また、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードなど、国が用意したデジタル基盤を活用しながら、当市に合ったデジタルコンテンツをさらに作りこむことで、デジタルの力を根付かせ、積極的に活用できるようにすることも重要である。

（５）総合戦略の構成と進行管理

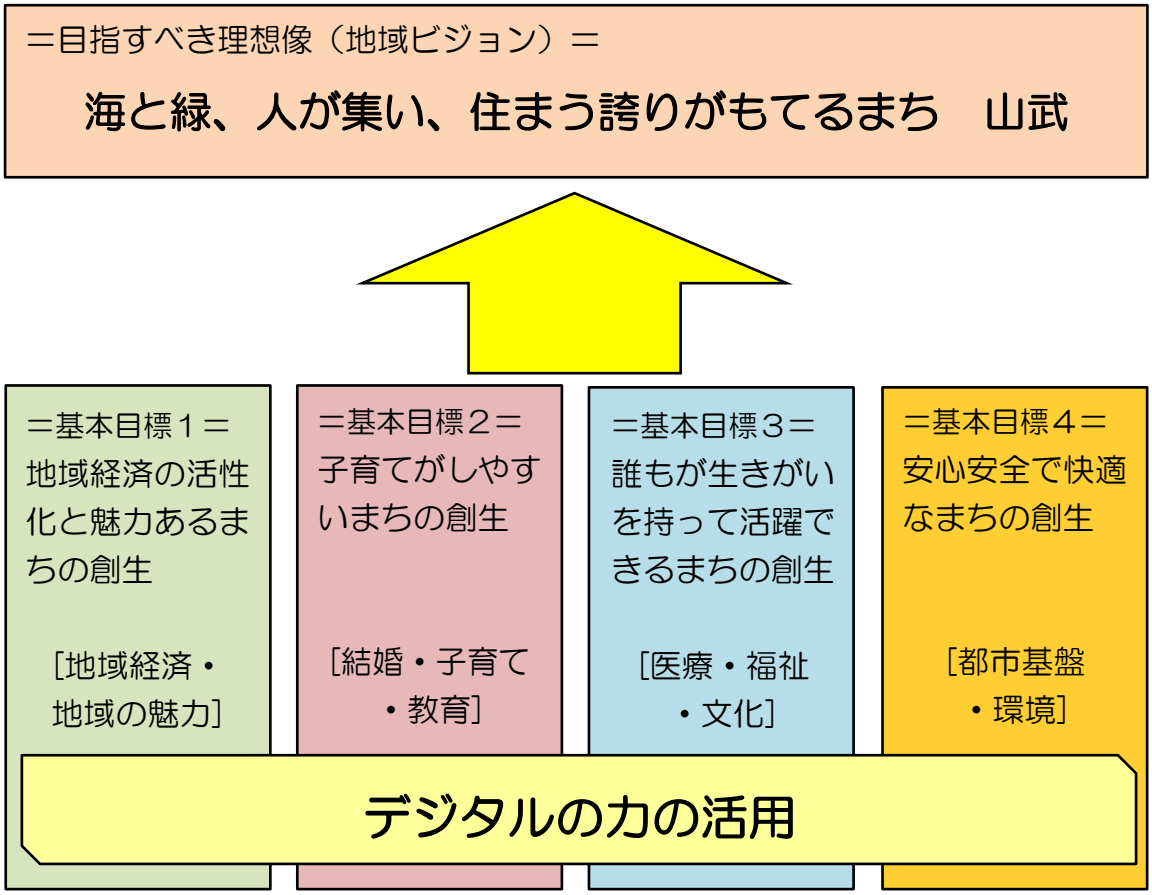
国や千葉県の戦略で示された基本目標等を参考にするとともに、山武市総合計画を踏まえ、「基本目標」を設定する。この基本目標の達成に向けて推進する内容を「基本的方向」としてまとめ、効果を客観的に検証するための「数値目標」を設定する。

また、基本目標ごとに、計画期間に取り組む施策を「具体的な施策」として記載し、施策の業績を図る「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」を設定する。

数値目標と重要業績評価指標（ＫＰＩ）は、計画期間である５か年での達成水準を示すもので、外部有識者等で構成する山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議で、実施した施策の効果検証を毎年行い、効果的かつ着実な総合戦略の推進を図っていくとともに、必要に応じて改訂を行うものとする。

２　第３期山武市地方創生総合戦略

〇体系図



○創生戦略体系別施策

	基本目標		具体的な施策
1	地域経済の活性化と魅力あるまちの創生 ［地域経済・地域の魅力］	1-1	地域経済を担う力強い産業の確立
		1-2	人の流れを生む魅力ある地域の創造
2	子育てがしやすいまちの創生 ［結婚・子育て・教育］	2-1	結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境整備
		2-2	未来を担うこどもの育成を支えるまちづくり
3	誰もが生きがいを持って活躍できるまちの創生 ［医療・福祉・文化］	3-1	健康を保ちながら生活できるまちづくり
		3-2	誰もが活躍できる社会の実現
		3-3	心身ともに豊かな暮らしができるまちづくり
4	安心安全で快適なまちの創生 ［都市基盤・環境］	4-1	快適で暮らしやすいまちづくり
		4-2	安心安全に暮らせる環境の整備

○基本目標１　地域経済の活性化と魅力あるまちの創生

［地域経済・地域の魅力］

数値目標	基準値（R５）	目標値（R11）
黒字化している事業所の割合（法人税割を収めている事業所数）	40.2%	44.3%
転入転出者数	▲83 人	▲83 人

≪基本的方向≫

○　市の特徴的な産業である農業を取り巻く環境については、高齢化による後継者不足が他の産業よりも進行している。今後も農業を競争力のある産業として継続していくためには、デジタル技術を活用した、効率的で生産性の高い農業経営を目指し、また、将来の担い手を育成していく必要がある。

○　生産年齢人口の減少は労働力不足に直結し、更に、地域の消費人口も減少することで、資本投入が抑制されるなど、地域経済の縮小につながりかねない。こうしたなか、地域経済の活性化、事業者の長期的な安定成長をするために、事業者間の新たな連携や企業のニーズに応じた支援を中長期的に実施する必要がある。

○　成田国際空港は周辺地域における経済活力の基盤であるとともに雇用の場となっている。今後、成田国際空港の更なる機能強化や、首都圏中央連絡自動車道の松尾横芝ＩＣから大栄ＪＣＴ区間の開通、更に（仮称）山武ＰＡの建設が予定されており、市内の活力を向上させる好機を迎えていることから、企業誘致の促進や、成田国際空港で求められる人材の育成を図る必要がある。

○　多彩な地域資源や、都心や空港から近い立地条件を活用することで地域の魅力を創造し、付加価値化を図ることでシビックプライドを醸成する。また、市の魅力の積極的な発信により、山武市への関心を増加させ、観光等来訪者や関係人口、移住者の増加を推進する必要がある。

≪具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）≫

施策１－１

地域経済を担う力強い産業の確立

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
農業所得	604 百万円	1,264 百万円
従業員一人当たりの製造品出荷額	59,230 千円	59,873 千円
成田空港内で働く市内従業員数	478 人（R4）	700 人

[主な事業：認定農業者育成事業、企業誘致促進事業、ｴｺﾉﾐｯｸｶﾞｰﾃﾞﾆﾝｸﾞ推進事業]

① 農林水産業の振興

市の特徴的な産業である農業における中心的担い手の育成と確保のため、認定農業者の拡充や、新規就農者への支援を推進する。

また、農地中間管理事業を活用し、農地の集約化や耕作放棄地の解消などを支援し、計画的な土地利用と優良農地の確保を推進し、生産性の向上を図る。

その他、森林整備及び木材利活用を推進していくことにより、地域産材である「サンブスギ」を保全し、そのブランド力の強化を図る。

② 商工業の振興と地域経済活性化

地域の魅力を高める取組を通じ、新規創業や経営改善等の経営体の体質強化・育成を実施し、市内消費の推進、地域活性化を図る。

また、「山武市中小企業振興基本条例（平成 30 年４月１日施行）」に基づき、市商工会を通じた施策等を継続的に行うとともに、レジリエンスな（回復力のある）地域経済の実現に向けた「エコノミックガーデニング※1」の推進により、地元中小企業の育成と長期的な安定成長を図る。

今後、成田国際空港の更なる機能強化が予定されており、圏央道や成田国際空港との近接性を活かし、企業誘致や空港関連企業への雇用創出など、経済を含めたあらゆる面での連携に取り組み、成田国際空港を核とした、「成田空港経済圏」の形成を推進する。

※1　エコノミックガーデニング：米国で実施されている経済活性化手法のこと。地域内連携により企業家精神のある中小企業が長生きして反映するようなビジネス環境を創出すること。

施策１－２

人の流れを生む魅力ある地域の創造

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
年間観光客入込数	1,747,115 人	2,282,000 人
ふるさと納税寄附金額	74,475 千円	407,905 千円

[主な事業：観光 PR 事業、ふるさと納税推進事業、さんむの魅力発信事業]

① 観光の振興

ＮＰＯ法人山武市観光協会などの関係機関と連携し、海岸などの地域資源を活用した魅力ある観光資源の増加等を推進し、観光客の増加を図る。

また、近年の観光のトレンドのひとつでもある「体験型観光※1」のコンテンツ増加や、成田国際空港を活用した観光を推進する。

※１　体験型観光：従来の「見物」だけでなく、農作物収穫体験等、その地域の産業や文化を、旅行者が五感で体験できる観光スタイル。

② まちの魅力発信

市の従来の魅力や、新たに創造された魅力などの地域資産を、インターネットメディアのひとつであるＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を活用することで市内外両方に向けて発信する。市民一人ひとりが地域へ愛着を持ち、シビックプライドの醸成を図る。また、市の魅力を積極的に発信することで、観光等来訪者のみならず、関係人口※2の創出や、移住者の増加を推進する。

※２　関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域の人々と継続的に多様にかかわる人々のこと。

③ 自治体ＤＸの推進と市民サービスの向上

デジタル社会のパスポートである「マイナンバーカード」や、デジタル技術の利活用により、市の状況に合ったデジタル変革を推進する。また、市民の利便性・満足度の上昇等を図り、「誰一人取り残さない」まちづくりを推進する。

○基本目標２　子育てがしやすいまちの創生

［結婚・子育て・教育］

数値目標	基準値（R５）	目標値（R11）
出生者数（計画期間累計）	924 人 （R1～R5 累計）	800 人 （R7～R11 累計）
学校生活に満足している児童の割合	91.5%	95.0%
学校生活に満足している生徒の割合	94.9%	95.0%

≪基本的方向≫

○　市の合計特殊出生率は低い状態が続いており、令和５（2023）年には 0.84 となっている。また、20 代を中心とした若年層の転出超過が続いており、合計特殊出生率の低迷と合わせて、更なる出生数の低下を招いている。こうした状況を改善していくためには、結婚、妊娠、出産、子育てなど様々なライフステージに応じて、希望を実現することができる環境をつくる必要がある。

　これまで進めてきた子育て環境の整備を継続し、幼児教育や保育サービスの充実など、子育て世代への支援を行い、子育ての負担感や不安の軽減を図る。

　また、結婚を希望する若者に対する経済的負担、心理的不安を軽減するための支援に取り組み、若い世代が将来にわたる展望を描ける環境づくりを推進する。

○　近年の教育課題として、経済格差からこどもの学ぶ意識や学力の低下、規範意識や倫理観の欠如等、社会を構成する一員としての責任の自覚や正義感の乏しさ等が懸念されている。こうしたなか、一人ひとりのニーズに対応した支援員の配置など、こどもたちの学習環境を整え、主体的な学びを促進することで、自ら律しつつ、相手を思いやる心を持ち、豊かな人間性と社会性を育む必要がある。

　確かな学力の向上を図るため、個に応じた少人数指導の充実や、デジタルの力を活用した、ＩＣＴ教育の実践、情報化に取り組むことで、教育の質の向上を図る。

　また、社会全体でこどもたちを守り育むため、学校・家庭・地域が協働できる体制づくりを推進する。

≪具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）≫

施策２－１

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
幼稚園・保育所・こども園の利用定員充足率	77.7%	80.0%
結婚する意欲のある独身者の割合	80.7%	82.8%

[主な事業：結婚応援事業、産前・産後サポート事業、こども園運営事業]

① 安心して子育てできる環境づくり

共働きやひとり親家庭の増加等、家庭の状況が変化している中、幼児教育を受ける機会の拡充や、多様化する保育ニーズに応える保育体制の整備など、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を展開することで、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

② 次世代育成に係る家族形成の支援

出生数の低下等を軽減するため、子育ての負担感や不安の軽減、その前段階である結婚を希望する人の応援や、結婚に伴う経済的負担を軽減するための支援等を推進し、家族形成への意識の向上を図る。

施策２−２

未来を担うこどもの育成を支えるまちづくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
中学校３年生の CEFR　Ａ１レベル相当（英語検定３級程度）以上の生徒の割合	45.6%	55.6%
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	80.8%	85.0%

［主な事業：英語教育推進事業、通学バス運行事業］

① 学校教育の充実

学年相応の学力が定着する「確かな学力」の向上及び、「活きた学力」の推進や、健康診断や、家庭と連携した食育の推進に努めることで、健康な体がつくられる「健やかな体」の育成、自ら律しつつ、相手を思いやる心を持ち、豊かな人間性と社会性を育む「豊かな心」の育成、これらを推進することで、未来を担うこどもの育成を図る。

第２期山武市教育振興基本計画では、「情報化・グローバル社会で活躍できる人づくり」が掲げられている。そのため、授業におけるＩＣＴ機器の有効活用など、ＩＣＴ教育の実践や、英語の語学力・コミュニケーション能力の向上等を推進し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る。

○基本目標３　誰もが生きがいを持って活躍できるまちの創生［医療・福祉・文化］

数値目標	基準値（R５）	目標値（R11）
人口 1,000 人当たりの 15 歳から 64 歳までの病気等での死亡率（ケガ、事故を除く）	2.41	1.97
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	30.2%	32.4%

≪基本的方向≫

○　市では高齢化率の上昇や、人口減少等により、地域の医療資源の不足や地域コミュニティの衰退が問題となっている。高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく住み続けられるような環境づくりが必要である。そのため、医療と介護の連携、介護予防、権利擁護など高齢者を地域全体で支える取組を更に推進する。

○　がん、心臓病、脳卒中は、市における死因の約半数を占めている。その原因となる可能性の高い生活習慣病の発症予防や重症化予防対策を強化する必要がある。そのため、健康増進やかかりつけ医を持つ方を増やすなど、個人にあった心身の健康管理の実施を図る。

○　多様化・複雑化する社会に対応したまちづくりを推進していくには、市民と行政が共に考え、連携し、一体となり課題解決に取り組む必要がある。また、すべての人々が生きがいを持ちながら社会の中で活躍できる「生涯現役社会」に向けた環境づくりを推進するため、社会教育や社会体育など、生涯にわたり取り組むことができる環境の整備を図る。

≪具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）≫

施策３－１

健康を保ちながら生活できるまちづくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
生活習慣病死亡率	51.0%	51.0%
がん検診を年１回受けている市民の割合	40.5%	50.3%

[主な事業：健康教育・健康相談事業、がん検診事業、健康ポイント事業]

① 健康づくりの推進

がん、心臓病、脳卒中は、市における死因の約半数を占めており、その原因となる可能性が高い生活習慣病の発症予防や重症化予防対策を強化、推進する。

また、医療・保健を切れ目なく地域住民に提供し、安心して暮らすことができる医療環境の整備を実施する。

国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一人当たり総医療費が増加しており、急激な医療費増加を抑えるため、特定健康診査等受診率の向上及び生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組む。

自殺対策について、引き続き、関係部署等の連携し、こころの健康相談や訪問指導を実施することで、個別支援に取り組む。

施策３−２

誰もが活躍できる社会の実現

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
介護認定を受けずに生活している 65 歳から 74 歳までの高齢者の割合	95.7%	97.0%
福祉活動の市民活動団体の加入者数	1,461 人	1,526 人

［主な事業：一般介護予防事業、ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ支援事業、国際交流支援事業］

① 高齢者支援の充実

高齢者が社会参加し、生きがいを持ち、健康で安心した生活が送れるよう大学や関係団体等と連携した介護予防対策を推進する。

また、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしができるよう、医療と介護の連携などを通じ、高齢者を地域全体で支える体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。

② 協働と交流によるまちづくり

LGBTQ+※1や外国人の増加など、多様化・複雑化する社会情勢に対応するため、市民と行政が共に考え、共に実践していくことが求められている。同様に、多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図る必要がある。

※１　LGBTQ+：性的少数者の総称として使用される言葉のひとつ

施策３−３

心身ともに豊かな暮らしができるまちづくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	28.7%	36.3%
スポーツ活動に親しむ市民の割合	25.5%	32.4%

［主な事業：各種講座事業、少年海外派遣支援事業、ｴﾝｼﾞｮｲｽﾎﾟｰﾂ in 山武運営事業］

① 生涯学習の推進

学習施設の環境整備や世代に沿った自主事業及び講座等のニーズを取り入れ、市民の学習意欲の向上を図る。また、市内にある文化財や、郷土芸能活動をはじめとする伝統文化等を周知・活用した学習機会を増やすことで、文化・芸術に対する市民の関心を高め、郷土愛の醸成へつなげる。

青少年の育成については、急速に進むグローバル化に対応するため、海外交流を通して多文化を学び、理解することで、広い視野を持つ人材の育成を行う。

② スポーツの振興

市ホームページ等を活用した体育関係団体による活動内容の PR や、市民参加型のスポーツイベントの開催を推進し、スポーツ活動に参加する機会を増加させ、運動意欲の向上等を図る。

また、専門的な知識や技術を有する指導者の育成を推進し、スポーツ活動への参加機会の充実を図る。

○基本目標４　安心安全で快適なまちの創生

［都市基盤・環境］

数値目標	基準値（R５）	目標値（R11）
市内公共交通利用者数（基幹バス、乗合タクシー、運行支援路線バス等）	130,356 人	165,700 人
人口 1,000 人当たりの交通事故発生件数	2.8 件	2.3 件

≪基本的方向≫

○　市では、駅周辺の市街地においても人口減少が進行しており、駅の交通結節機能を活かした魅力と賑わいを形成することが必要である。また、人口減少に伴い増加する空家への対策等を通じて、秩序あるまちなみ形成を図る。

○　市では、高齢化率が年々上昇しており、今後も上昇が続くことが見込まれ、交通弱者の移動手段としての公共交通の重要性は大きくなっている。そのため、現在は市内を運行するデマンド対応の乗合タクシーと、各地域の拠点及び主要施設間を連絡する基幹バスを運行しており、今後も持続可能な公共交通の確立を目指す。

　また、市外の移動に係る公共交通については、人口減少等の影響により利用者が減少しているが、利用の促進など、運行会社と連携し維持・存続を図る。

○　気候変動等により自然災害のリスクが高まる中、災害に強い強靭なまちづくりを推進するため、防災意識や地域防災力の向上、災害対応力の向上など、自助・共助・公助が一体となった防災・減災の取組を推進する。

○　市では「ゼロカーボンシティ」を推進しており、自然環境にやさしいまちに向けて、温室効果ガスや廃棄物、汚水の排出の抑制など、環境負荷を少なくすることが求められている。そのため、家庭や事業所での効率的なエネルギーの利用を推進し、市民の環境意識の向上を図る。

○　安心して暮らせる環境づくりを推進するため、地域住民・警察・行政が一体となり、防犯体制の充実や、交通安全計画に基づいた交通安全施策を推進する。

≪具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）≫

施策４－１

快適で暮らしやすいまちづくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
都市施設（道路、公園、排水路、駅周辺）の満足度	57.0%	57.0%
成田空港方面への年間バス利用者数	20,222 人	31,025 人
自主防災組織数	92 組織	110 組織

[主な事業：JR 松尾駅周辺整備事業、身近な公共交通確保事業、自主防災組織育成事業]

① 都市整備の推進

駅周辺では、駅の交通結節機能を活かした魅力と賑わいを形成するため、周辺の整備を推進し、市全域としては、道路・橋りょうの整備等に取り組むことで、利便性の向上を図る。

また、国・県道等の幹線道路については、交通混雑の緩和や歩行空間の確保が求められており、関係機関等と連携し、整備促進を図る。

② 持続可能な公共交通網の整備推進

市内における交通手段の確保を目的として、市では、デマンド対応の乗合タクシーと、各地域の拠点及び、主要施設間を連絡する基幹バスを運行している。また、令和５（2023）年度に「地域公共交通計画」を改訂し、各交通手段の連携と維持向上、より公共交通を使いやすい環境づくりを推進する。

市外の移動に係る公共交通については、利用の促進や、運行会社との連携を通し、成田空港方面へのアクセス向上や、鉄道の利便性向上などを図る。

③ 災害に強い強靭なまちづくりの推進

災害に強いまちづくりを図るため、一人ひとりの防災意識の向上や、自主防災組織などの地域防災力の向上といった「自助」、「共助」を推進する。

また、災害時等の活動拠点や、地域の避難場所として機能する防災拠点の再整備に取り組み、「公助」についても推進する。

施策４－２

安心安全に暮らせる環境の整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値（Ｒ５）	目標値（Ｒ11）
生活環境に関する苦情件数	231 件	231 件
山武市の温室効果ガス（CO_2）排出量	643 千 t-CO_2	477 千 t-CO_2
人口 1,000 人当たりの刑法犯認知件数	7件	5件

[主な事業：不法投棄防止対策事業、地球温暖化防止対策事業、防犯ﾊﾟﾄﾛｰﾙ事業]

① 生活環境の充実

美化運動等を通し、市民や事業者の生活環境に関する意識向上を推進し、生活公害の減少や、不法投棄の防止を図る。

また、成田国際空港に近接していることから、航空機による騒音への対策が必要であり、成田国際空港株式会社や、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団などと連携し、防音工事の実施など、生活環境の改善を図る。

② 脱炭素・循環型社会の形成

市では「ゼロカーボンシティ」を推進しており、地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量を抑制していくことが求められている。効率的なエネルギーの利用を促進するとともに、環境に配慮した省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの利用促進へ取り組む。

③ 防犯・交通安全の推進

地域住民・警察・行政が一体となった防犯活動を推進し、市では、防犯カメラの設置や、青色パトロールカーを活用した防犯活動に取り組み、安心安全に住めるまちとする。

また、交通安全計画に基づき、ドライバーに限らず、高齢者、幼児、児童、生徒等を対象とし、対象者に応じた交通安全施策を推進する。

第３期山武市地方創生総合戦略

発行年月　令和７年３月

発 行 者　千葉県山武市

〒289-1392　千葉県山武市殿台 296 番地

TEL：0475-80-1132

編　　集　総合政策部企画政策課